

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL https://sfc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,633,880	9.5	122,336	△12.1	126,721	△9.2	69,064	△17.0
2024年12月期第3四半期	1,492,337	21.0	139,226	42.6	139,592	40.2	83,222	30.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 51,405百万円(△54.9%) 2024年12月期第3四半期 114,004百万円(△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	112.68	112.65
2024年12月期第3四半期	135.55	135.49

(注) 1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,421,973	1,028,586	37.7
2024年12月期	2,261,128	1,020,127	40.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 913,029百万円 2024年12月期 920,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	65.00	—	80.00	145.00
2025年12月期	—	75.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2025年12月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円00銭、年間配当金合計は150円00銭となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,320,000	13.0	164,000	△15.7	170,000	△14.1	96,000	△17.6
								156.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2025年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で469円88銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社（社名） WPM Holdco LLC
WPM Louisiana Holdings, LLC
Project Horntail, LLC
Teal Jones-Plain Dealing, LLC、除外 一社（社名）
株式会社 L e T e c h
Edge Land, LLC

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	618,555,804株	2024年12月期	618,202,104株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	7,012,231株	2024年12月期	4,250,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	612,922,426株	2024年12月期3Q	613,943,684株

（注）1 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

2 当社は従業員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式（2025年12月期第3四半期2,757,900株、2024年12月期0株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2025年10月31日（金）開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高が1兆6,338億80百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は1,223億36百万円（同12.1%減）、経常利益は1,267億21百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は690億64百万円（同17.0%減）となりました。

事業セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<木材建材事業>

インドネシアの合板製造事業において販売数量が減少し原価が上昇したほか、ベトナムのパーティクルボード製造事業において販売価格が下落しました。また、国内の流通事業では、新設住宅着工戸数低迷の影響を受け、収益は伸び悩みました。

木材建材事業の売上高は1,846億92百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は58億13百万円（同8.1%減）となりました。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業において、前期の好調な受注により、工事中棟数が増加したことに加え、販売単価の上昇などにより利益率が改善しました。この結果、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

住宅事業の売上高は4,160億54百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は271億41百万円（同20.7%増）となりました。

<建築・不動産事業>

米国の戸建住宅事業においては、住宅ローン金利の上昇は一服し低下傾向にあるものの、経済の先行き不透明感等による住宅購入層の様子見姿勢が見られ、販売戸数が減少しました。一方、豪州の戸建住宅事業において、前連結会計年度末に子会社化したMetriconグループの連結や西オーストラリア州における販売が好調に推移したことにより販売戸数が増加したほか、販売単価の上昇等により利益率が改善しました。

建築・不動産事業の売上高は1兆192億54百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は949億85百万円（同16.6%減）となりました。

<資源環境事業>

パプアニューギニアの海外森林事業における販売数量の減少や販売単価の下落等により収益は低迷しました。

資源環境事業の売上高は193億26百万円（前年同期比2.7%減）、経常損失は4億68百万円（前年同期 経常損失2億10百万円）となりました。

<その他事業>

持分法による投資利益の増加等により、経常利益は前年同期を上回りました。

その他事業の売上高は207億37百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は32億11百万円（同375.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、円高に伴い海外子会社の外貨建資産の円換算金額が減少した一方、米国戸建住宅事業における棚卸資産の増加、インドネシアにおけるタウンシップ開発事業会社の株式取得や当社が保有する上場株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末より1,608億45百万円増加し、2兆4,219億73百万円となりました。負債は、円高に伴い海外子会社の外貨建負債の円換算金額が減少した一方、借入金の増加等により、前連結会計年度末より1,523億86百万円増加し、1兆3,933億88百万円になりました。また、純資産は1兆285億86百万円、自己資本比率は37.7%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,043	141,843
受取手形及び売掛金	104,734	94,247
電子記録債権	44,652	39,620
完成工事未収入金及び契約資産	93,219	100,891
有価証券	5,062	3,000
商品及び製品	22,970	23,769
仕掛品	2,524	2,688
原材料及び貯蔵品	13,838	14,193
未成工事支出金	20,435	25,379
販売用不動産	178,921	217,299
仕掛販売用不動産	681,755	730,269
短期貸付金	30,381	36,652
未収入金	101,301	92,289
その他	66,022	76,506
貸倒引当金	△767	△847
流動資産合計	1,546,090	1,597,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,943	149,107
減価償却累計額	△66,327	△69,146
建物及び構築物（純額）	65,616	79,961
機械装置及び運搬具	102,615	114,149
減価償却累計額	△77,715	△78,073
機械装置及び運搬具（純額）	24,900	36,076
土地	71,641	72,268
林木	44,356	43,250
リース資産	43,169	44,431
減価償却累計額	△20,486	△22,795
リース資産（純額）	22,683	21,636
建設仮勘定	47,958	56,811
その他	28,135	28,362
減価償却累計額	△19,185	△19,556
その他（純額）	8,950	8,806
有形固定資産合計	286,103	318,807
無形固定資産		
のれん	42,246	37,758
その他	32,760	29,310
無形固定資産合計	75,006	67,068
投資その他の資産		
投資有価証券	268,895	338,843
長期貸付金	30,941	38,114
退職給付に係る資産	14,189	15,244
繰延税金資産	9,460	10,534
その他	31,288	36,279
貸倒引当金	△843	△713
投資その他の資産合計	353,929	438,301
固定資産合計	715,038	824,176
資産合計	2,261,128	2,421,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,983	80,825
電子記録債務	33,864	35,371
工事未払金	156,300	160,116
短期借入金	93,702	182,226
1年内償還予定の社債	10,044	20,063
リース債務	5,778	5,621
未払法人税等	8,910	8,850
契約負債	97,588	102,880
賞与引当金	23,742	29,629
役員賞与引当金	168	-
完成工事補償引当金	17,699	14,529
資産除去債務	1,033	449
その他	116,340	119,652
流動負債合計	662,152	760,213
固定負債		
社債	70,116	50,290
長期借入金	413,856	485,689
リース債務	19,915	19,093
繰延税金負債	38,340	42,986
従業員株式給付引当金	-	108
役員退職慰労引当金	171	136
退職給付に係る負債	9,724	9,860
資産除去債務	2,568	2,540
その他	24,161	22,473
固定負債合計	578,850	633,175
負債合計	1,241,002	1,393,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,101	55,332
資本剰余金	34,667	31,613
利益剰余金	613,765	650,925
自己株式	△2,521	△6,523
株主資本合計	701,012	731,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,902	47,093
繰延ヘッジ損益	8,533	8,147
為替換算調整勘定	172,840	126,381
退職給付に係る調整累計額	62	61
その他の包括利益累計額合計	219,335	181,681
新株予約権	69	51
非支配株主持分	99,711	115,506
純資産合計	1,020,127	1,028,586
負債純資産合計	2,261,128	2,421,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,492,337	1,633,880
売上原価	1,124,516	1,250,851
売上総利益	367,820	383,028
販売費及び一般管理費	228,594	260,692
営業利益	139,226	122,336
営業外収益		
受取利息	2,295	3,769
仕入割引	235	347
受取配当金	1,433	1,455
持分法による投資利益	-	5,063
投資有価証券売却益	699	560
その他	6,878	6,545
営業外収益合計	11,539	17,738
営業外費用		
支払利息	5,467	8,978
持分法による投資損失	647	-
為替差損	252	668
その他	4,807	3,708
営業外費用合計	11,173	13,353
経常利益	139,592	126,721
税金等調整前四半期純利益	139,592	126,721
法人税、住民税及び事業税	32,021	32,395
法人税等調整額	△22	298
法人税等合計	31,999	32,693
四半期純利益	107,593	94,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,371	24,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,222	69,064

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	107,593	94,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	8,966
繰延ヘッジ損益	338	△459
為替換算調整勘定	2,780	△45,112
持分法適用会社に対する持分相当額	483	△6,018
その他の包括利益合計	6,411	△42,623
四半期包括利益	114,004	51,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,129	31,410
非支配株主に係る四半期包括利益	23,875	19,995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	171,155	381,153	909,221	18,982	1,480,511	11,390	1,491,900	436	1,492,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,577	365	717	883	17,541	8,621	26,163	△26,163	—
計	186,732	381,518	909,938	19,865	1,498,052	20,011	1,518,063	△25,726	1,492,337
セグメント利益又は 損失(△)	6,323	22,492	113,877	△210	142,482	675	143,157	△3,565	139,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,565百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,683百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	169,355	415,815	1,018,311	17,886	1,621,367	12,076	1,633,444	436	1,633,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,336	239	944	1,439	17,958	8,660	26,619	△26,619	—
計	184,692	416,054	1,019,254	19,326	1,639,326	20,737	1,660,062	△26,183	1,633,880
セグメント利益又は 損失(△)	5,813	27,141	94,985	△468	127,471	3,211	130,683	△3,961	126,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,961百万円には、セグメント間取引消去△440百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,521百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	21,163百万円	22,231百万円
のれんの償却額	6,254	4,945

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。